

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K12488

研究課題名（和文）人的ネットワークの経済効果を組み込んだ所得再分配構造のモデル化：タイを中心に

研究課題名（英文）Making a Empirical redistribution model based on the economic effects of private mutual aids: From the aspects in Thailand and other several asian countries

研究代表者

江口 友朗（EGUCHI, TOMOAKI）

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：90511288

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、過年度の研究において確認した、特にタイで見られた私的な金銭的なやりとりの実態を巡って、これが、タイ以外のアジア諸国においても見られる事象なのか、あるいは、タイ固有の事象なのかを検証することを主な課題として実施した。具体的な方法としては、隣国のカンボジアやインドネシアなどを含む諸国を対象として、同様の個票調査を展開すると共に、そこで得たデータをいくつかの代表的な数理解析を行った。これにより、各種統計では明らかでないものの、アジア諸国で同様の実態や金銭のやりとりを巡るネットワークが広範に存在し、これが所得再分配の機能を有している可能性が高いことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くのアジア諸国では、今後少子高齢化の傾向が続く一方、他方でこの状況で高福祉を実現していく公的な社会保障制度は、欧米先進国と比べて相対的に脆弱であるか未発達である。この状況に対して、本研究の成果・意義は、タイを始めとするアジア諸国では、公的社会保障制度と共に、私的な金銭のやりとりの実態があり、これが所得再分配機能の一部の役割を担っている可能性を具体的に示したことにある。つまりは、この種の本研究で明らかにした様な、統計から把握し得ぬ金銭のやりとりが一定の経済規模を有していることを前提条件の1つと見なすことで、それら諸国でのより適切かつ効率的な所得再分配政策の立案や実施に繋がりをうからである。

研究成果の概要（英文）：This research started to proceed to confirm my past research results; My survey results suggest the presence of a kind of private income redistribution mechanism in Thailand. However, it is doubtful that this phenomenon is specific to Thailand among other Asian countries. Therefore, we present an additional summary of original surveys conducted in Cambodia, South Korea, and Indonesia by using about 400 to 1,000 questionnaires in each country. Then, my survey results indicate that some form of monetary aid based on personal human networks exist in these countries by several statistical Analyses. On the basis of our exhaustive examination of private and autonomous aid, I suggest that there might be a form of 'hybrid income redistribution mechanism in Asian countries. One is an 'informal' institution, which is based on private human networks; the other is a 'formal' institution, which is the official public aid provided by social security institutions.

研究分野：制度経済学

キーワード：タイ 所得再分配 人的ネットワーク 社会保障 制度経済学 アジア経済

様 式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 ( 共通 )

## 1 . 研究開始当初の背景

本研究に関連する研究潮流としては、以下に挙げる2つの学問的潮流の到達点があった。(1) 制度空間の重要性や制度的調整の多元性・多層性に関する議論である。具体的には、制度の経済理論は、古くからの経済調整手段・担い手としての政府か市場かの二分法的論争に対して、制度的調整の重要性を提起してきた。例えば、比較制度分析は、進化ゲームのフィールドとして、市場や政府のみならず、複数の社会的な場を想定したアプローチを採用している。また、レギュレーション学派は、アソシエーション等による経済調整の多元性を提起している。あるいは、1990年代後半から登場した、制度論的「ミクロ・マクロ・ループ論」も、アクターと制度、そして経済パフォーマンスとの相互関係を見る上で、「構造的両立性」の観点から制度的調整の階層性・多層性を指摘している。しかし、これら一連のアプローチの主張は、総じて理論的言及に留まっており、制度的調整が、どの程度のウエイトで市場や国家による調整を代替的に、または、補完的に担っているのかという点、あるいは、具体的にどのような調整メカニズムを有しているのかという点、これら2点で更に実証研究を進め、その主張を現実的諸問題に対処する形で提示する必要性を有している。

加えて、(2) 制度的調整領域としての人的ネットワーク領域の重要性に関する議論もある。具体的には、この10年余りの政治学や社会学でのソーシャル・キャピタル論の展開や欧米福祉国家論の史的経緯によれば、歴史的に経済成長を終えた欧米諸国では、例えば、地域コミュニティやボランティアが、高福祉社会の基底として重要な役割を担っていることが知られている。更に、依然として高度経済成長期にあるアジア諸国でも、市場や相対的に未発展・整備過程にある公的な社会保障制度に加え、「共助」としての私的な人間関係に基づく相互援助に着目した分析フレームワークの必要性も示されている。つまり端的に言えば、歴史的経路の違いや経済成長段階差を超えて、人的ネットワークが、普遍的な形で一定の経済的・社会的な分配調整機能を持ってきた可能性を類推できる。しかし、これに関する調査及び論証は、今日まで放置されてきたか、統計的有意性を満たす程に明らかにはなっていない状況にある。

## 2 . 研究の目的

前項目に挙げた主に2つの学術的動向を踏まえ、本研究を開始するにあたっては、特に、新制度学派によって分類されている公的政策としての「フォーマル」な制度、そして文化・社会慣習としての「インフォーマル」な制度という2種類の制度分類に着目しつつ、これら2種類の制度と市場という3領域で経済的調整が行われている可能性を試論してきた。具体的には、途上国の様に、政策などの「フォーマル」な制度が形成・整備途上にある中では、社会的な資源の分配状況を理解する上で、文化・社会慣習といった要素が、ゲーム論的に単に任意に数式上の1変数という位置づけや「フォーマルな制度」を基礎づける役割に留まらず、「インフォーマル」な制度それ自体に、独自の経済的な分配機能・役割があるという仮説である。これは、特にタイでの私的な相互援助の実態に注目し、検証した結果に基づいてもいる。以上を踏まえ、本研究の問いは、こうした特にタイで確認した、公的制度や市場を介した所得再分配とは異なる私的な人間関係(e.g., 家計間、兄弟、親類、友人、恋人等)に基づく所得再分配機能が、まずは、タイに限られたモノなのか、また、これが、仮にアジア他国にも見られるとした場合には、諸国間でいかなる相違が見られるのか、そして、そうした所得再分配が、特にアジア諸国の1国全体のレベルでは、経済発展・成長といった普遍的理解に対していかなる意味を持ちうるのかを実証的に析出することにある。

上述の内容を踏まえ、本研究は、こうしたタイの私的な人間関係に基づく相互援助の実態が、タイだけにみられる実態なのかを実証的に問いつつ、また同時に、こうした私的な相互援助が担う、特に所得再分配の場面での経済的調整の機能・役割を正確に析出するべく、アジア諸国を対象に検証することを目的におく。

## 3 . 研究の方法

本研究は、前述の目的を確実に達成するべく、より具体的には、以下に挙げる課題(1)～課題(3)の3つの作業課題として設定する。

まず、課題(1)「アジア諸国での私的な相互援助の実態調査」では、タイの比較対象として、経済成長段階や文化・社会慣習的な基盤を異にする、韓国(儒教・タイと比較し相対的に発展)、インドネシア(イスラム教・タイとほぼ同等の発展)、カンボジア(タイと同じ仏教国・相対的に未発展)を対象に置き、統計データ等で不明な、家計間での日常的な金銭的援助の実態を独自個票に基づく現地調査を展開することで、私的な相互援助がタイ固有のモノではない実態を把握することにある。

また、課題(2)「私的な相互援助ネットワークとその経済効果の多国間比較」では、私的な相互援助の実態をより微細かつ精緻に捉えるべく、主に、統計解析を用い、諸属性(e.g., 年齢層・性別・婚姻の有無・出身地・職業など)や、私的な金銭援助の関係性などを、金銭の数量的相関分析を始め、諸属性と援助行為との関係性を問うこととする。

そして、課題(3)「制度的調整諸領域の実証モデル化」では、前述の2つの課題私的な相互援助の実態を総括すべく、特に所得再分配の見地から、経済的調整領域としての、従来からの市場

(雇用や私的保険)や「フォーマルな制度」(公的年金、医療保険など)たる「公的社会保障諸制度」に加え、慣習や文化を基礎とする「インフォーマルな制度」を単体で明示すべく「人的ネットワーク調整領域」(=私的な相互援助)を新たに設定する。これにより、それら3つの制度的調整領域を相互関係論的に位置づけ、社会的調整が多層的・多層的であることや、家計への所得再分配経路が複数みられることを、分析モデル化することで研究全体を総括する。特に「制度的ミクロ・マクロ・ループ」論の視点から、アクター間での相互作用を介して経済全体および個々のアクターに影響を及ぼす場の理論として位置づけることで、最終的に、1国レベルでの経済成長・発展と社会保障との関連性を分析する上でのフレームワークを析出する。

#### 4. 研究成果

本研究は、前述の課題(1)「アジア諸国での私的な相互援助の実態調査」に関しては、Covid-19の発生と世界的な流行に伴い、研究者自身の現地への渡航が困難な状態が続いたことから、現地協力者の手を借りる形での個票調査を実施した。

また、これを踏まえつつ、続く課題(2)「私的な相互援助ネットワークとその経済効果の多国間比較」で検証した結果に基づき、特に以下のことを指摘しておきたい。

本研究において着目した個々人間での金銭的なやりとりに関して、このやりとりが相互に行われているものであるかを巡っては、第1に調査に用いた個票上の設問たる「他者から援助を受けるか/受けないか」と「他者へ援助する/しない」との回答間の関係性を巡っては、タイ、カンボジアでは強い有意性が見られることを析出した。加えて、韓国でも「援助を受けている」と回答した人は、他者を「援助をしない」または「受けていない」と回答する一方で、他方、他者から「援助を受けていない」と回答した者のみが、他者に対して「援助する」と回答していることを有意に確認した。更に、こうした傾向の中でも、特にタイでは、母数に対して4分の1の人々が「援助を受けて」かつ「援助もする」(お金を貰っている人が、他者にお金をあげている)ことを検証した。つまり、換言すると、タイなどの諸国では、金銭を相互にやりとりする水平的・双方向的なネットワークが確かに存在すると共に、韓国では、一方向性のみのやりとりが行われている可能性が窺えるということである。

次いで、第2に調査個票での設問の1つたる「他者から援助を受けるか/受けないか」という選択に対する回答とその回答者の属性としての「性別、年齢、結婚、子供の有無、職業」といった諸要因との関係性を巡っては、以下の様な特徴を析出した。つまり、設問上の「他者へ援助をする/しない」と「性別、年齢、結婚、子供の有無、職業」といった諸属性との関係性に関して、全ての国で、女性が援助を受けている一方、他方男性が受けていないという性別差や、若年層と高齢層が援助を受けており、また援助はしていないという状況を確認した。加えて、30代~40代の中間的な年齢層は援助を受けず、援助のみを行う傾向が析出された。あるいは、タイやインドネシアでは、無職または就業先として明確に第1次、第2次、第3次といういずれかの産業には属しないと回答した人がより援助を受けている傾向も加えることもできる。

以上の2つの特徴的な結果と回答者の収入金額との相関性も加えた形での解析結果に基づいて、本研究の成果の1つを端的に挙げると、アジア諸国では、より高所得な者ほど、積極的に他者へ高額な金銭的支援をしている可能性が高いという実態を、独自個票部数・サンプルを増やすことで、統計的有意性の精度を高めつつ再確認したということにある。また、この詳細としては、次の内容を指摘しておきたい。つまり、まず、大きくは、各国で援助を受けている人は他者への援助をしない傾向がある。次いで、性別で見ると、女性が援助を受けやすい一方で、他方、男性は援助を受けていない傾向が見られる。加えて、年齢層に着目すると、若年者や高齢者層は他者から援助を受ける一方、他方で、それらの年齢層が他者を援助するというケースは少ない。あるいは、中年層は、他者を援助しつつも、他者から援助を受けない傾向も見られた。これら一連の内容からは、各国での私的な金銭的なやりとりの実態は、端的に言えば、所得獲得能力の低い者に対する経済支援の意味や、所得再分配としての機能を持っているということを改めて強調できる。つまりは、各国での公的な社会保障制度を介した所得再分配メカニズムと並行する形で、私的な相互援助が、格差是正や貧困削減に関与している可能性が高いということである。

そして、前述の課題(1)と課題(2)の結果に基づき取り組んだ課題(3)「制度的調整諸領域の実証モデル化」を通じての、本研究成果の1つとしては、次の内容を指摘しておきたい。

冒頭で述べた様に、本研究を開始するにあたっての前提としては、既存の制度理論における「フォーマル」な制度と「インフォーマル」なそれとの分類を前提としつつ、特に「インフォーマル」な制度それ自体の経済的機能や意味を示すことであった。これを踏まえて言えば、少なくともアジア諸国では、経済成長・発展段階差に関わらず、「私的な金銭のやりとり」が共通して、現実的にみられることを確認できた故に、これを、「インフォーマル」な制度を介したミクロレベルへの各家計・個人への所得再分配機能であると明示することが重要だと言える。加えて、当然のことながら、国家・政府による「フォーマル」な制度を介した所得再分配も同時並行して行われていることから、2種の制度を介した「ハイブリッド」な所得再分配メカニズムが作用していることを改めて強調する。同時に、「インフォーマル」な制度と「フォーマル」な制度という二種類の所得再分配機能が併存している状況やその理由は、単に「フォーマル」な制度、すなわち公的な社会保障制度が未発達であるか、存在しないがためであるとは、性急に結論づけられ

ない。なぜなら、インフォーマルな制度的要因が、各人にどのように学習され、個々人に内部化されているのかという意味や私的な金銭のやりとりのネットワークの維持それ自体を巡っては、必ずしも経済成長が進むにつれて、インフォーマルな制度を介した所得再分配機能が消失すると断定できないことが、今次調査結果から類推されるからである。これについては、単に調査個票部数の少なさに起因することなのか否かも検証する必要があるため、今後の課題としておく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 江口友朗	4. 巻 30
2. 論文標題 アジア的な社会保障・福祉モデルの数値モデル化とその比較	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旭硝子財団助成研究成果報告：2020	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江口友朗	4. 巻 第67巻第3号
2. 論文標題 アジア諸国での私的な金銭的相互援助を巡る制度論的な試論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 pp.1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/ecos.67.3.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------